

当面のスローガン

- 本年こそ「人権侵害救済法」を制定させよう!
- 狭山再審闘争の勝利をかちとろう!
- 続発する差別事件の糾弾を徹底しよう!



発行所
解放新聞和歌山支局
 〒640-8314
 和歌山市神前 405-3
 TEL 073-473-2301
 FAX 073-473-2302
 発行責任者
藤本哲史



あいさつする藤本県連執行委員長

法制定を機に、さらなる前進を!

第62回県連大会

第62回県連大会を6月4日、プラザホープでひらき、代議員266人、役員38人の計304人の大会構成員が参加した。

はじめに、松本貞次・副委員長の前で、松井資喜・青年部長の発声で解放歌を合唱し、山本昌代・女性対策部長が水平社宣言を朗読した。

主催者を代表して、藤本哲史・執行委員長は「部落差別解消推進法が昨年12月16日に施行された。法律を

はじめて、解放歌合唱のなか、荊冠旗が入場し、有本キヌエ・代議員(杭ノ瀬)、松阪いく子・代議員(岩橋)が旗手をつとめた。また、来年の全女が和歌山でひらかれることから、宮本睦・女性部事務局長と開催地である岐阜県連の廣瀬陽子さんが議長に選出された。

主催者を代表して北口末廣・中央執行副委員長は「昨年、部落差別解消推進法が成立した。1975年の『部落地名総鑑』発覚から42年が経過したが、鳥取ループのようにインターネット上で部落の地名・人名の一覧を誰でもみることができるようになると思いたくありません。また、5年後には全国水平社創立100年を迎える。この5年でどれだ

女性の力を結集し、
反転攻勢をしかけよう
 第62回全女

5月13日、14日にかけて、部落解放第62回全国女性集会在岐阜市文化センターでひらかれ、県連から16支部45人に参加した。

でいる実態をふまえ、青年をサポートし、システムの構築が急がれる」とあいさつした。

中央本部書記長、下宏・副知事、岸本周平・衆議院議員、門博文・同議員、尾花正啓・和歌山市長、小林茂・連合和歌山会長、田上武・部落解放・人権行政確立要求和歌山県実行委員会会長から来賓あいさつをうけ、議事にはいった。



和歌山全女へむけ、議長に宮本睦さん(那賀)を選出



第4分科会のような

書記長から「今日の部落解放運動の現状と課題―女性部運動に期待するもの」と題して記念講演があり、集會初日をおえた。夜には、参加者全員で懇親会をおこない、交流を深めた。

頑健

先日、アメリカの「パリ協定」からの離脱というニュースをみて予想されたことだが、トランプ大統領が「パリ協定」を撤回したという感じだった。「パリ協定」は、気候変動についての協定である。各国の思惑が交錯して困難を極めた末に確認された「京都議定書」をさらに有効性あるものとするためにまとめられたもので、200の国と地域が参加する国際条約だ。今、世界はグローバル経済の矛盾と価値観のぶつかり合いのなかで混乱している。しかし、唯一無二の「地球」を守るといふ一点で、それぞれの国が具体的な責任を分担するものだ。離脱の根拠は、国内の炭鉱労働者を守るといふものだが、トランプ大統領は「アメリカ第一主義」というが、アメリカに限らず国益は重要だ。しかし、それは、わがまま勝手というのではない。トランプ大統領は、まるでジャイアンという人がいるが、ジャイアンは時としてのび太とドラえもんがタッグを組んで対抗される。しかし、アメリカの大統領だからチが悪い。アメリカの離脱には、世界各国だけでなく、アジアで公害をまき散らしている中国でさえ非難している。さらに、あの麻生さんですら「その程度の国」とボロクソだ。「われわれは、未来の子どものために何を残せるか」ということの結論として「パリ協定」がある。そして「環境」は人権の重要なテーマでもある。

(S・I)